

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

【資料3】

(単位:百万円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模
			平成24年度 予算額
東京都	下請企業対策	下請中小企業の経営基盤はぜい弱で、経済情勢の変動等に伴う種々の影響を受けやすいため、弁護士や専門性の高い紛争解決専門員等を配置し、下請取引等を始めとする諸問題の解決に向けて取り組むとともに、適正な仕事の確保等により、都内の下請中小企業の自立化を図る。 ○下請企業取引対策 取引情報の提供、裁判外紛争解決手続(ADR)を活用した取引改善指導、取引改善講習会の開催等 ○下請企業等への支援 倒産防止対策、取引適正化に関する法制度の普及等	93
	海外販路開拓支援事業	アジア諸国等への展開を志向している都内の企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者(海外販路ナビゲーター)や専門商社を活用して海外販路開拓を支援する。	84
	国際的ビジネス環境の整備促進	海外企業が活動しやすい環境を整備するとともに、東京への進出に関心を持つ海外企業の誘致を行うことにより、都内中小企業のビジネス機会を拡大し、経済の活性化を図る。 ○東京ビジネスエントリーポイントの運営 ○海外企業誘致セミナーの実施等	71
	広域産業交流・連携の推進	イノベーションを誘発し、新事業の創出を促進していくため、都域を超えた異業種・異分野間の企業の多様な産業交流を促進する。 ○九都府市共同産産マッチング事業 ○広域産産連携支援事業 ○提案公募型産業交流促進事業	36
	中小企業経営・技術活性化支援事業	都内の中小企業等が産業構造の転換等による経済社会環境の変化に円滑に対応できるよう、都内4ヶ所に本社・支社を有する(公財)東京都中小企業振興公社を通じて、経営・技術の活性化に必要な経費を助成し支援する。	461
	インキュベーション施設の運営	都が保有する施設等を活用して、集積による相乗効果が見込まれる産業分野や、研究開発型のベンチャー企業等に、低廉な価格で創業の場(都内7ヶ所)を提供するとともに、経営面からの指導などハード・ソフト両面からの支援を行う。	453
	ものづくり産業集積強化支援事業	産業空洞化の危機に対して、都内中小企業の産業集積を維持・確保するため、区市町村と連携し、地域の産業基盤強化に向けた取組を推進する。	202
	新・元気を出せ! 商店街事業	区市町村が策定した商店街振興プランに基づいて魅力ある商店街づくりに取り組む商店街に対し、ハード・ソフト両面からの支援等を行う。 ○イベント・活性化事業 ○地域連携型モデル商店街事業等	3,000
	総合支援事業	(公財)東京都中小企業振興公社を核として、その都内にある支所や商工部等の都の機関や(地独)東京都立産業技術研究センターが中心となり、労働部門や民間の支援機関とも連携して、総合的・継続的な支援を行う。 ○総合相談窓口の運営(創業・経営・資金調達など) ○事業可能性評価 ○専門家の派遣 ○人材の育成 ○情報の提供	124
	中小企業制度融資	信用力が弱く、金融機関からの融資を受けにくい中小企業の資金調達の円滑化を図るため、都、東京信用保証協会及び金融機関の3者が協調して融資を行う。都は融資の原資となる資金を金融機関へ預託し、金融機関が都の定める融資条件の範囲内で、東京信用保証協会の保証を付して融資を行う。	277,844
	ベンチャー企業成長支援事業	都内のベンチャー企業に対し、成長に必要な資金供給等を行うため、民間等とともにファンドを創設する。	2,004
	観光プロモーション等の積極的な展開	東京に広く世界から旅行者を誘致するために、効果的で的確なプロモーションやキャンペーン等を実施し、東京の魅力を積極的に国内外にアピールしていく。	341
	コンベンション誘致活動の展開	東京への国際コンベンションの誘致は、東京の魅力を国内外にPRする機会となるとともに、大きな経済波及効果が期待できる。このため、コンベンション誘致・開催に対する支援を行う。	510 (他関連事業含む)
島しょ地域の観光振興事業	観光を主要な産業としている島しょ地域において、各島が抱える共通課題を解決するため、島しょが主体的に取り組む観光振興事業を実施し、島しょ地域のさらなる魅力向上を図る。	128 (他関連事業含む)	

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:百万円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模
			平成24年度 予算額
東京都	東京ひとり歩きサイン計画	外国人旅行者や障害者、高齢者が安心して東京の観光を楽しむことができるように、ピクトグラム(絵文字)や外国語で表記した観光案内標識を設置する。また、わかりやすい案内サインの整備促進に向けて、区市町村等に対し、都が策定した「案内サイン標準化指針」の普及を図る。	782 (他関連事業含む)
	観光案内所の運営	東京を訪れる国内外からの旅行者の受入体制の整備を図るため、東京観光情報センター(都庁・羽田・上野)を運営し、観光情報提供の中核として、国内外旅行者のニーズに的確に対応できる情報収集・提供等行う。また、区市町村や宿泊施設等と連携して、地域における観光案内機能の充実を図る。	
	都市農業経営パワーアップ事業	都市的地域(生産緑地を中心とする市街化区域及び周辺区域)において、高い意欲と経営マインドを有する農業者に対し、施設整備等への支援を行うとともに、都市の有利性を活かした農業経営力を強化するため、都が培ってきた専門的知識を活用して支援する。	209
	スギ花粉発生源対策	花粉発生源対策として、スギの伐採と花粉の少ないスギ等への植え替えにより、スギ花粉の発生を削減するとともに、作業道等の基盤整備を図り森林整備を進める。あわせて林業及び林業産業の再生を目指す。	1,596 (環境局、福祉保健局、高速電車事業会計上事業含む)
	多摩産材の利用拡大	多摩産材の公共利用及び民間利用の促進、品質確保支援や木材加工流通等施設整備等により、多摩産材の利用拡大を推進する。	38
	若者ジョブマッチング事業	厳しい雇用就業情勢に置かれた新規大卒者等を対象に、大規模な合同就職面接会を開催し企業とのマッチングを積極的進める。	58
	労働相談・指導	都内企業に関わる労働問題全般について、中小企業労使、都民の相談に応じ、これまで都が培ってきた専門知識を活用し、適切な示唆、助言、労使間のあっせん等を行う。	67
	公共職業訓練	相談・指導、職場改善訪問、雇用管理改善リーダーの育成 等 職業能力開発促進法に基づき、「都民の生涯にわたる職業能力開発への支援」と「東京の産業の振興を担う人材の育成」を理念、目標として、時代や環境の変化に機敏に対応した都内全域の公共職業訓練を展開する。 職業能力開発センター等 13校 年間定員26,160人 ・一般訓練 ・高年齢者訓練 ・若年者能力開発訓練 ・育児離職者向け能力開発訓練 ・非正規労働者向け委託訓練 ・障害者職業訓練 ・能力向上訓練	2,947

※平成24年度予算額には、一部国支出金を財源の一部とする事業が含まれる

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
中央区	日本橋問屋街活性化事業 支援	日本橋問屋街地区のさらなる再生と活性化のため、問屋街活性化委員会が行う活性化事業に対し助成。 ○問屋街からの情報発信事業 ・海外展示会への出展など ○文化服装学院との産学連携事業 ・スタイリスト科による「問屋街街角ディスプレイ」など	4,010	0	0	4,010
港区	商品モニター調査支援事業	区内の中小企業が商品開発や商品改良するのに必要な商品モニター調査を区が実施することにより、売上増加や販路拡大を支援。 ○グループインタビュー調査 ○製品使用感把握調査(ホームユーステスト) ○企業モニター調査 など	5,618	0	0	5,618
新宿区	ものづくり産業支援事業 助成	区内のものづくり産業支援のため、ものづくり産業事業者が行う企業の新製品・新技術開発事業や販路開拓事業の経費の一部を助成。	5,240	0	0	5,240
台東区	台東デザイナーズビレッジ	台東区が全国的に有数のシューズ、バッグ、帽子、ジュエリー、アクセサリ等の産地であり、日本のファッション業界を支える重要な役割を担っていることを踏まえ、日本発のファッション関連ビジネスを対象とした創業支援施設として、平成16年4月に開設。 新進デザイナーに事務所スペースや共用施設を提供し、ファッションビジネスへの成長を支援。 インキュベーションマネージャー(通称:村長)によるマーケティングアドバイスや台東区産業振興課による支援、地元金融機関等による支援メニューの活用や、入居デザイナー同士、地元産業界、マスコミ、流通等とのネットワークにより新たなビジネスチャンスを創出。	25,350	0	0	25,350
墨田区	地域ブランド戦略の推進	東京スカイツリー開業に伴い、これまで以上に国内外から墨田区に注目が集まることを好機ととらえ、ものづくりのまち「すみだ」を内外にPRする。 【ブランドの認証】 区のイメージを高めるにふさわしい特に優れた商品や飲食店メニューを公募・審査し、すみだブランド「すみだモダン」として認証。 【ものづくりコラボレーションの実施】 著名なコラボレーターと、新商品開発に挑戦する企業により、付加価値の高い自社ブランド商品の開発を支援。 【「実はすみだがかかっている」等の情報発信の実施】 映像・雑誌媒体・WEB等を活用し、優れた既存商品や、日本及び世界を支えるすみだの隠れた高い技術力を積極的に情報発信。	60,000	0	30,000	30,000
江東区	リ・デザインプロジェクト	江東区の伝統工芸職人(すだれ、結桶、木彫刻、江戸切子、表具等)の技と芝浦工業大学・首都大学東京・工学院大学によるアイデアのコラボにより、日本情緒の原点ともいえる「伝統工芸」の風情と美しさを現代の生活様式に融合し、日常生活の中で親しまれる新製品を開発。	1,682	0	0	1,682
品川区	品川技術ブランドPR事業	区内の中小企業が持つ市場性のある技術や自社製品の情報発信を支援することにより、区内製造業の技術集積を広くPRするとともに、受発注機会の増大、販路の拡大など意欲的な事業活動の推進を図る。 ○大手企業とのビジネス・マッチング創出事業 ○新製品・新技術クラスターフェアの開催 ○品川パピリオン出展事業 ○メイドイン品川PR事業 など	30,270	0	0	30,270

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
大田区	区内工場立地・操業環境整備助成事業	<p>【貸工場・工業用地マッチング事業】 貸工場及び工業用地の流通促進を図り、工場の立地しやすい環境を整備するため、事業の趣旨に賛同する宅地建物取引業者を「ものづくり応援宅建業者」として登録し、区ホームページで区内物件情報を提供。</p> <p>【ものづくり工場立地助成】 区内で操業を希望する企業が、事業規模の拡張や事業の高度化のために行う工場の新増設等又は区内及び区外からの移転に係る経費を一部助成。</p> <p>【ものづくり工場基盤施設整備助成】 工場アパート等のものづくりの基盤施設で、工場の作業場面積5,000㎡以上で5社以上が入居する貸工場(工場アパートを同時に行うものに限る。)を整備する民間企業の施設整備費の一部を助成。</p> <p>【ものづくり工場立地設備投資助成】 区内製造現場での生産設備等投資を助成。</p>	163,055	0	62,429	100,626
	新製品・新技術開発支援事業	<p>新規市場開拓に向けて新製品・新技術を開発する区内中小企業者に対し、企画、設計から試作開発までに要する経費の一部を助成。</p> <p>○開発スタート助成…創業間もない企業や開発型企業への転換を目指す中小企業者向け</p> <p>○開発ステップアップ助成…更なる成長につながる新製品・新技術の開発、環境・医療福祉分野など社会的な課題解決につながる開発に取り組む中小企業者向け</p> <p>○実用化製品化助成…自社又はグループで開発した製品・新技術の製品化に取り組む中小企業者向け</p>	95,594	0	0	95,594
中野区	都市型産業の集積・創出促進拠点の開設	<p>区提供施設で、民間活力を活用した事業を実施。</p> <p>○コンテンツを集積・活用、ビジネス化し、都市型産業等を創出する事業</p> <p>○マンガ・アニメ・ゲーム・映像・音楽等のコンテンツ産業を中核にした都市型産業の集積を促進し、コンテンツをビジネス化・創業化等し、発信する事業</p>	34,291	0	2,200	32,091
杉並区	(仮称)杉並若者就労支援センターの設置と就労支援・雇用促進	<p>20代、30代の若者を中心に就労相談から定着までを一貫して支援する「(仮称)杉並若者就労支援センター」を設置。また、就職への視野を広げるためのプログラムや就職活動のアドバイスなど、個々の状況に応じたカウンセリングを実施。さらに、ハローワークとの連携により、区内で就労相談や求人紹介を行うとともに区内中小企業をPRし、若者の区内就労を促進。</p>	25,100	0	0	25,100
豊島区	としまビジネスサポート事業	<p>○セミナー事業:幅広い分野の講師を迎え、販路拡大や経営課題の解決に向けたセミナーや情報交換の場になるビジネス交流会と専門家による経営診断を実施。</p> <p>○相談事業:中小事業者からの経営・融資・起業創業等の相談、支援を関係機関や民間事業者等と連携し、ワンストップサービスで対応。</p>	20,888	0	0	20,888
北区	ものづくりトータルサポート事業	<p>新製品・新技術開発支援事業などの既存のものづくり支援に加え、技術相談などの技術支援体制を整備するとともに、研究開発型企業を核とした企業間連携、販路拡大、ビジネスマッチングなど総合的な支援を推進することにより、区内ものづくり企業の技術高度化・高付加価値化を促進。</p> <p>○ものづくり企業・技術データベースの充実</p> <p>○技術専門相談員による技術相談事業 など</p>	20,473	4,533	7,970	7,970
荒川区	モノづくりクラスター形成促進事業	<p>「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川モノづくりクラスター(MACC)プロジェクト」を推進することにより、新事業やベンチャー企業の創出、既存企業の第二創業や経営革新の促進を図る。</p> <p>平成24年度は、MACCコーディネーターによる企業に対する支援・マッチング等を積極的に実施するとともに、デザインやIT関連といった産業支援サービス企業を新たに支援対象として加え、製造業支援との相乗効果を図りつつ、広く産業の活性化を目指す。</p>	21,790	0	0	21,790

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
板橋区	板橋ブランド! 光学・精密機器産業の技術力を世界にアピール	区内製造業の活性化を図るため、板橋区が歴史的に強みを持つ、「光学・精密機器産業」に焦点を当て、産業文化都市「板橋」のブランドイメージを確立する。 ○レンズ設計・製造に関わる国際会議への参加 ○光学・精密機器産業紹介用DVDの作製 など	4,149	0	0	4,149
練馬区	練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化事業	練馬区は、日本初のカラー長編アニメ映画「白蛇伝」や30分連続テレビアニメ「鉄腕アトム」が製作された日本アニメ発祥の地であり、現在も、区内に90社を超えるアニメ制作関連会社がある国内最大の集積地。 アニメ産業を重点産業として戦略的に強化することにより、地域経済全体に波及効果をもたらし、区内産業の活性化を図るとともに、区民の地域への誇りを醸成することを目的として、「練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画(H21～H26)」を策定し、各種事業に取り組んでいる。 ○フランス・アヌシー市との産業交流協定による交流事業(インターン生の受け入れ等) ○国際ビジネス支援(練馬アニメーション協議会による国際アニメ見本市への出展補助等) ○アニメ制作企業立地促進補助金 ○練馬アニメカーニバル、アニメプロジェクトin大泉等のアニメイベントの実施 ほか	60,940	22,898	0	38,042
足立区	産業展示会事業 あだちメッセ2012	足立の産業を支え、牽引する元気な中小企業が一堂に結集し、その強みを区内外の産業関係者や消費者にアピール。販路拡大や知名度アップ、企業間における幅広い交流、情報収集・交換などビジネス活動への活用を促進。 ○各社の製品、技術等の紹介コーナー ○「足立ブランド」ほか区事業の紹介コーナー ○受発注情報交換会(商談会) ○体験コーナー、販売コーナー ○ビジネスセミナー他	30,000	0	15,000	15,000
葛飾区	葛飾ブランド創出支援事業	区内製造業者の高い技術を駆使して製造された製品・部品を葛飾ブランド「葛飾町工場物語」として認定。見本市への出展、製品等につわるエピソードを紹介するマンガ版認定品集の発行により、取引先・消費者へPRする。	8,344	0	0	8,344
江戸川区	区内産業の活性化	○江戸川区名産品の販売を拡大・促進 ネットショップ「えどコレ!」等を通じた販売促進 ○えどがわ伝統工芸産学公プロジェクト 美術系大学等と連携し、区内の伝統工芸産業の新製品開発・販路拡大支援 ○区内地場産業の製品開発・販路拡大支援	17,318	0	0	17,318

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
八王子市	「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会事業 (サイバーシルクロード八王子事業)	八王子市と八王子商工会議所の共同による地元中小企業支援活動。以下主な活動 ・交流シンポジウム ・企業OBらによる中小企業課題相談 ・起業創業セミナー ・中小企業向け後継者、中堅社員セミナー ・学生向けインターンシップ等 なお、名称に“情報産業特区”とあるが、実際は主に中小製造業(ものづくり)を対象としており、特区申請も行っていない。	21,720	0	0	21,720
	スモールビジネス・コミュニティビジネス支援事業	八王子駅周辺の民間SOHO施設(71室)を活用し、スモールビジネス・コミュニティビジネス事業者に対して、インキュベーションマネージメント事業(経営フォロー等)と環境整備事業(市内外SOHO入居者同士の交流会、SOHO向け情報誌の作成等)を行い、経営の安定化や、さらなる事業拡大の一助を担うことで、雇用の増大と地域経済の発展に繋げることを目的とした事業。 平成24年度は、八王子市・八王子商工会議所・多摩信用金庫・サイバーシルクロード八王子の4者連携の起業家応援事業「起業家応援プロジェクト八王子」の1事業と位置付けている。	3,697	0	0	3,697
	ファッション都市協議会補助金	八王子商工会議所を中心に構成する八王子ファッション都市協議会の事業を支援し、繊維産業への理解を深めてもらい、様々なイベント(Tシャツコンクール等)を通じ、活力あるまちづくりの推進に努める。	2,358	0	0	2,358
立川市	商店街活性化イベント等支援事業	商店街(会)が核となって地域コミュニティを再生し、活性化するために行うイベントについて支援する事業です。イベントの実施を通じて、商店街の魅力づくりや賑わいの創出、商店街の地域コミュニティの核としての機能向上を目指します。 これは東京都の補助金を活用した事業であり、他市区も実施しています。しかし、地域住民だけでなく広域から来街者を集めている立川駅周辺の商店街を中心に、集客力のある大規模なイベントを数多く実施している点が、立川市の特色です。「立川フラメンコ」「羽衣ねぶた祭」「トライアングルイルミネーション」などは、商店街区や立川市内を越えて多摩地域の住民に知られており、マスコミ等の取材も多数来ています。	47,955	0	27,340	20,615
武蔵野市	観光推進機構運営事業	本市の都市観光を推進するため、平成22年度に武蔵野市観光推進機構を設立した。観光情報の発信のためのホームページの解説や会員向けメールマガジンの配信、観光マップの作成などを行った。 平成23年度にはフィルムコミッションを立ち上げ、平成24年度は吉祥寺駅改良工事にあわせた「まち案内所(仮称)」の設置について検討を行っている。	33,671	0	0	33,671
三鷹市	買物支援事業(商工費)	三鷹市では商店街や商店の減少により、地域によっては、歩いて行ける範囲に生鮮品を扱う店舗が少ないなどの状況が生じつつある。さらには、今後の少子高齢化の進展や、地域のコミュニティ機能の衰退などの社会情勢の変化に伴い、買物環境への影響が懸念されている。 このことから、市では、商工会、商店会連合会、(株)まちづくり三鷹など関連機関と連携し、商品の宅配や送迎サービスの実施、定期的なマルシェ(市場)やサロンの開催など、買物支援と商店街の賑わいづくりについてのモデル事業を実施している。 平成23年度は、市内5商店会で構成する3つの協議会(三鷹駅南口地区、下連雀南地区、井の頭地区)毎に具体的な取り組みについて検討が進められ、第一歩として、消費者に、商店街やお店のサービスをよく知ってもらうためのチラシ等の作成や、高齢者等のニーズを把握するための調査などに取り組んだ。 なお、実施にあたっては、東京都緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用している。	12,000	0	9,000	3,000

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
青 梅 市	おうめものづくり支援事業	<p>中小企業等の自立発展の基盤強化を図り、産業の活性化を目的として、製造業等に属する青梅市の区域内の中小企業者、中小企業グループおよび業界団体等が自由な発想にもとづき、新たな事業を積極的に実施する場合に、青梅市が予算の範囲内において補助する事業である。</p> <p>補助メニューは、以下のとおり豊富にある。</p> <p>《補助メニュー(一部)》</p> <p>新製品・新技術開発助成 特許取得助成 技能者育成事業助成 販売促進事業助成 工業地域および工業専用地域進出企業等助成 青梅ブランド創造</p>	25,649	0	0	25,649
調 布 市	創業者への支援	<p>産業振興センターにおいて、インキュベーション・エリア・マネージャー(起業支援指導員)による創業相談・事業相談などの相談事業、創業支援セミナーなど講演会の開催、インキュベーション(創業支援)施設であるスモールオフィスの貸出を行うとともに、空き店舗を活用した(仮称)創業チャレンジ支援事業を創設するなど、市内での創業者の育成を図る。</p>	9,259	0	0	9,259
町 田 市	創業支援・企業誘致推進事業	<p>町田市が交通結節点であるという長所を活かし、近隣地域との連携・補完を図りながら、事業者が創業しやすい環境又は市内に転入しやすい環境を整備することで、事業者が地元で根ざすことをサポートし、地域経済の活性化を目指す。</p> <p>【主な実施事業】</p> <p>①町田市の産業集積及び将来の有望産業予測から、次の3つに関連する業種の起業、創業を支援。 (ターゲット職種)1 教育、2 健康、3 卸売・小売業・サービス業</p> <p>②市内の中小企業に対して販路拡大を支援。</p> <p>③起業支援とあわせ、起業者の手本として地域進行について役だってもらえるような起業を企業立地促進地区に誘致。</p> <p>④産学官連携による市場開発のためのネットワークの構築。</p> <p>【主なスケジュール】</p> <p>2012年12月 (仮称)(株)町田新産業創造センター設立</p> <p>2013年4月 (仮称)町田新産業創造センター開所、企業誘致開始</p>	69,600	0	0	69,600
小 金 井 市	農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助事業	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構が国立大学法人東京農工大学工学部小金井キャンパス内に設置する東京農工大学連携型起業家育成施設である農工大・多摩小金井ベンチャーポートに入居し、新しい分野や新しい事業への進出を目指す者に対し、農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金を交付することにより、施設への入居の促進と、起業や新たな事業展開の支援を図り、もって地域経済の活性化と雇用創出に資することを目的とする。</p>	19,064	0	0	19,064
小 平 市	グリーンロード産業活性化事業	<p>小平グリーンロード(玉川上水、野火止用水、狭山・境緑道、都立小金井公園)を活用した地域産業の活性化促進と観光関連事業を推進する。主な実施事業としては、①ご当地キャラクター「地域宣伝隊コダレンジャー」や「ぶるべー」による地域イベントの振興・②グリーンロード沿いにある複数の公園等を会場にした「灯りまつり」の開催・③都内最多の数がある丸ポストをめぐるウォークイベント・④観光マップの作成等がある。</p> <p>※平成24年度は丸ポストを地域資源として活用している他自治体の方を招き、市制50周年記念事業として「丸ポストフォーラム」を実施</p>	11,656	0	0	11,656

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
日野市	農業・農地を活かしたまちづくり事業経費	第2次日野市農業振興計画・後期アクションプランに基づき、東光寺上地区を農の発信拠点として位置づけ、(仮称)ファーマーズセンターの建設及び周辺整備を行う。 「東光寺上地区都市と農業が共生するまちづくプラン(平成21年度策定)」に基づき、平成22年度に実施設計を行い、平成23～24年度に建設、平成25年度に公園等周辺整備を行う。 (仮称)ファーマーズセンターは平成24年9月オープン予定。	89,554	0	39,000	50,554
	工業みえる化推進事業経費	地域内での受発注や技術連携の促進を図るため、市内企業の製品・技術を1枚の用紙にまとめ、強みを「みえる化」する。さらに、PRレポートの活用を図り、市内大企業や大学との連携の機会を創出する。	10,230	0	4,995	5,235
東村山市	農業振興対策事業費	都市農業パワーアップ事業補助金 …農畜産物ブランド推進事業として、魅力ある都市農業育成対策事業補助を行なう。補助の対象として、鉄骨ハウスやパイプハウス、太陽光発電による電力供給が該当する。 認定農業者補助金 …認定農業者の農業改善計画(5年計画)を実現するため資材購入などに対し補助を行う。 市内認定農業者数:85名(平成24年3月現在)	17,561	0	0	17,561
国分寺市	都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン推進事業	市街地化が進み、農地が減少しているなか、都市農地の保全と農業振興を図るために、平成21年3月に26市で最初に「都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」を作成し、農業・農地の多面的な機能をまちづくりに活かすための施設整備やシステム整備を行ってきた。 平成21年度:実施計画の作成等 平成22年度:農園整備事業、生産団体ホームページ開設、畑のいま標示板設置 平成23年度:共同直売所整備事業、生産団体ホームページ開設、畑のいま表示板設置 平成24年度:個人直売所整備事業、農業体験農園整備事業、国分寺ブランド開発事業、畑のいま表示板設置	9,004	0	8,376	628
国立市	生き生き都市農業推進事業	国立市の農業・農地の持つ多面的機能を守り、農の恵みと風景を未来に引き継ぐことを目的とする5カ年の事業。都の補助事業を活用しながら、22年度にモデルプランを、23年度に実施計画をそれぞれ策定した。24年度から26年度にかけて施設整備や仕組みづくり等の具体的な事業を、下記の6つのプロジェクトが相互に連携するかたちで推進していく。 ①用水・ハケ(崖線)の営農環境保全プロジェクト ②農園ライフ創出プロジェクト ③農家と市民をつなぐプロジェクト ④農の駅創出プロジェクト ⑤市民の農業支援プロジェクト ⑥農のポータルサイト構築プロジェクト	35,000	0	26,250	8,750
狛江市	こまえ元気わくわく事業	やる気のある事業者を応援し、商業振興を目的に「わくわく元気!『狛江ラーメン逸品』コンテスト」と銘打ち、市内にあるラーメン店・中華料理店等から参加店舗を募り、コンテスト形式で優秀な商品を選出する。審査員である一般客(市内外問わない)が、配布されるスタンプカード兼投票用紙に賞味した店舗ごとにスタンプを受け投票する。最優秀ラーメン等の結果を市広報や各報道機関を通じて広く報じるなど事業を盛り上げた。 平成24年度はラーメンではなく、ランチコンテストを実施している。	2,163	0	0	2,163

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
東大和市	観光推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・観光マップ作成 ・観光事業補助金 グルメイベント(うまかんべえ一祭) ウォーキングイベント(もみじまつり) 桜まつり ・まちフォトコンテスト ・観光ガイド養成講座 ・東大和キャラクター制作 	6,708	0	4,287	2,421
清瀬市	きよせ産野菜出荷容器補助金	市内産農産物を生産する市内の農業従事者に対して、「きよせ」の名入り出荷容器購入経費の一部を補助する。このことにより、「きよせ」の名入りの農産物出荷容器が市場に流通されることにより、清瀬産農産物の周知宣伝を図る。	1,600	0	0	1,600
東久留米市	商店街サポート事業	市内の商店街を取り巻く環境は、昨今の景気状況、大規模小売店舗の立地、通販や宅配事業の拡大、消費者行動の変化や店主の後継者問題、商店街未加入(退会)など大変厳しくなっている。市の補助メニューを活用しきれない比較的小さな商店街も半数となっている。今後、市の高齢化は一層拍車がかかることが想定され、商店街が果たすべき地域コミュニティの役割は重要性を帯びてくることを勘案し、商店街が主体的に実施する事業に対し、人的支援を行いつつ、合わせて各種調査を並行して実施することによって、今後の商店街活性化施策への布石とする事業。(人件費除く)。	12,828	0	0	12,828
武蔵村山市	武蔵村山市商工会大型店対策事業(まいど～宅配事業)	地域の商業・サービス業・建設業等の事業所が宅配又は出張相談・リフォーム等を行うことで市民の良き相談相手となり、大型店・大手企業には出来ないきめ細かなサービスを目的に実施する。特に高齢者世帯の安否確認、地域・近所の見守りから特別な場合は「市地域包括支援センター」への情報提供	0	0	0	0
多摩市	創業支援事業	廃業率が開業率を上回っている中で、創業者を支援し事業者を育てることにより、まちの活力を維持し職住近隣の働き方の実現と新しい郊外型事業の育成を目的としている。創業者・創業希望者へ事務スペースの貸出しや、起業に向けての各種セミナー、就労に対する支援セミナー、従業員のスキルアップセミナー等を実施し、市内産業の活性化を図っている。平成23年度からは、創業支援施設をベルブ永山に移し、産学官連携により本格的に実施した。	21,673	0	0	21,673
	多摩市企業誘致事業	多摩ニュータウン内に企業の立地促進を図ることで、税収確保、雇用機会の拡大及び多摩ニュータウンの都市としての自立を目的に、平成14年4月に多摩市企業誘致条例を施行した。これは、多摩市内の多摩ニュータウン区域内に新たに業務用地を取得し立地する企業に対して、奨励措置を講ずるものである。	331,297	0	0	331,297
稲城市	観光推進事業	観光事業の一環として市内特産物や稲城のお土産を創出するための事業展開を進め、稲城市の知名度を全国に周知するための事業である。 なお、平成24年度においては、観光の振興や地域の活性化を図るための「桜・梨の花まつり」の開催、ジャイアンツ球場で行われるイースタンリーグ公式戦において、梨などの特産品や市内の商店をアピールする「稲城市民デー」の実施、稲城市在住で、ガンダムなどのメカデザインを担当し現在も幅広い分野で活躍中である大河原邦男氏に影響を受けたメカデザイナーを集めて行う対談形式の講演会「(仮称)メカデザイナーズサミット」の開催などを予定している。	4,286	0	0	4,286

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
羽 村 市	企業誘致の促進	<p>企業誘致促進制度(*)を活用し、工業系地域の工場跡地や未利用地への企業誘致を促進させる。</p> <p>(*)羽村市企業誘致促進制度 【企業誘致奨励金】土地家屋分・都市計画税はH23から</p> <p>新規創業・転入により、羽村市内に工業系指定地域で新たに創業を始めた事業所に対し、固定資産税・都市計画税相当額を3年間交付 ○交付上限額:1億円 【企業誘致協力奨励金】H23年度より</p> <p>羽村市内の準工業地域・工業地域に事業用地や事業用建物を所有している方(企業誘致協力者)が、それらの用地や建物を、企業誘致奨励企業の指定を受けた事業所に対し、譲渡や貸し出した場合、固定資産税・都市計画税相当額を1年間交付 ○交付上限額:3千万円 【雇用促進奨励金】H23年度より</p> <p>企業誘致奨励企業の指定を受けた事業所が、羽村市内に新たに設置した事業所で、事業所開設時に羽村市民を新たに正規雇用(常用雇用)し、1年間雇用した場合、雇用した一人につき5万円を交付。 ○交付上限額:100万円</p>	2,987	0	0	2,987
あきる野市	「東京のふるさと・あきる野」の実現に向けた取組	<p>本市では、東京の西部に広がる森や秋川渓谷の清流など豊かな自然環境と先人たちが残した郷土の歴史財産を活かした観光事業に取り組んでいます。</p> <p>平成24年度は、秋川渓谷観光プロモーション事業を始め、観光ボランティア事業、観光誘導標識の設置、東京で唯一残る手すき和紙である軍道紙の伝承施設「ふるさと工房」運営事業などを実施するとともに、既存施設である「秋川渓谷瀬音の湯」や昨年度劇場公開をした「五日市物語」の撮影スポットなどを紹介する「五日市物語展示場」などと連携を図り、多くの方があきる野市に関心を持ち、訪れたいくなるような施策展開を進めています。</p>	41,621	0	19,764	21,857
西東京市	都市と農業が共生するまちづくり事業	<p>平成21年度において、本市における農地の持つ多面的な機能の可能性を示すモデルプランを策定し、平成22年度において、平成23年度から平成25年度までの3年間の実施計画を策定したところである。</p> <p>平成24年度については、当該計画に基づき、次の事業を実施する。</p> <p>【蔵のある農業体験農園の整備】 蔵を地域の景観シンボルとして活用するとともに、農業に係る学習や交流の場として活用する。</p> <p>【多摩湖自転車道路沿い交流エリアの設定】 植木畑が集積する地域の特徴を活用し、植木に関する講習会などを実施する。</p>	24,678	0	20,004	4,674

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
瑞穂町	住宅改修等補助事業	町内において、個人住宅の改修工事等を町内の施工業者を利用して行った者にその経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、不況対策及び雇用対策を講じ、もって地域経済の振興及び住環境の向上を図ることを目的とする。	8,020	0	0	8,020
日の出町	農村振興総合整備事業	農村振興のため、地域の農業の健全な発展を図るとともに景観が優れ、豊かで住みよい農村となるよう「農業生産基盤」の整備と交通や教育、自然文化を含めた「農村生活環境基盤」の整備を目的とする。 事業計画年度 平成20年度～25年度(6カ年)	6,092	0	5,550	542
奥多摩町	森林セラピー事業	森林の持つ多面的機能を活用し、人のこころとからだの健康維持、増進を図る事業。 奥多摩町は、平成22年4月4日に森林セラピー基地に認定され、5本の森林セラピー専用ロードを使用した森林散策及びそば打ち体験、陶芸体験、星空浴、ヨガなどの自然体験教室を通じて、日頃のストレスを解消し、心身ともに健康を維持することを目的に実施している。 現在は、町が100%出損し設立した一般財団法人「おくたま地域振興財団」により事業を展開している。	34,771	0	0	34,771
檜原村	地場産材活用対策奨励事業	村内に植林されているスギ・ヒノキを間伐し、市場や村内製材所などに出荷した場合、所有者と出荷を行った業者を対象に、それぞれ奨励金を交付する。	10,000	0	5,000	5,000
大島町	・伊豆大島ジオパーク認定申請事業 ・伊豆大島ジオパーク推進事業	平成22年度に日本ジオパークの認定を受けたことにより、最終目標を『世界ジオパーク認定』とし、「伊豆大島ジオパーク」の持続可能な推進活動を継続していく。これにより低迷する観光振興復活の起爆剤とする。 このために、日本ジオパーク委員会および日本ジオパークネットワークを通じて、官民一体となり他地域と情報交換をしながら、自然環境資源を活用し、新たな視野から様々な工夫や思考を凝らした地域住民を中心とした「持続可能」な推進活動を実践していく。	2,320	0	0	2,320
新島村	ガラスアートフェスティバル助成	新島において採掘される、世界でも希少な抗火石の普及宣伝の一環として、ガラス製作のイベント事業へ助成を行っている。 世界中から著名な講師を招き、島外・島内からの参加者へガラス製作のレクチャーを行う。 HP等の媒体を利用して事業の周知を行い、国内のみならず海外へも抗火石の魅力を発信し、抗火石の利用・普及促進を行う。	6,000	0	0	6,000
三宅村	三宅島オートバイレース運営事業	2000年の噴火により、三宅島はこれまでにない甚大な損害を被り、未だにその爪あとが至る所に残っている。依然として火山ガスの放出は続き、島の人口は噴火前の7割に減少しており、島の主要産業である観光も大きく落ち込んだままである。 こうした中、いかに観光客を誘致していくかが、島の復興の大きな鍵であり、三宅村では、復興を強力に後押しすることを目的に、三宅島ならではのユニークなスタイルの観光振興策として、バイクを使ったオフロードレースを開催している。	151,075	0	85,914	65,161
御蔵島村	サザエ稚貝・アカハタ稚魚放流事業	水産資源の保護育成および将来に向けた豊かな海づくりを実現することで水産業・観光業等の活性化に資することを目的としたサザエ稚貝・アカハタ稚魚の放流事業を推進している。 ・サザエ稚貝放流 120,000個 ・アカハタ稚魚放流 10,000匹	4,467	0	0	4,467

都、区市町村の産業政策として実施している施策・事業の例

(単位:千円)

自治体名	事業名	事業概要	事業規模			
			平成24年度 予算額	財源内訳		
				国支出金	都支出金	自治体支出金
八丈町	離島漁業再生支援事業	1. 未・低利用魚の活用のための加工施設整備 ・商品タグ印刷機購入 ・金属探知機購入 ・冷凍冷蔵設備整備 ・パンフレット増刷 ・漁業紹介DVD作成 2. トローリング大会(漁船利用)の実施 ・トローリングPR ・フィッシングショー出展	18,088	0	13,566	4,522
青ヶ島村	ストロングハウス整備事業	切葉、野菜生産出荷組合に対してストロングハウス等の施設整備を実施する。(組合に対して補助金を交付し10%は自己負担) 都山村 離島振興施設整備事業 75% 村 15% 自己負担 10%	24,000	0	18,000	6,000
小笠原村	小笠原村観光局集客対策事業	旅行者・学校関係・マスコミ・個人旅行者などに幅広く小笠原に関する情報発信や相談業務を行なうとともに、本土における観光関係イベントなどの準備・運営や機動力を活かした営業展開を行なうことにより、さらなる観光振興を図ることを目的として、一般社団法人東京諸島観光連盟内に「小笠原観光局」を設置し、当該業務を委託している。	37,479	0	28,000	9,479